受益者様用資料

2018 年 2 月 9 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

ＵＳテクノロジー･イノベーターズ･ファンドの基準価額下落について

（2月9日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018 年 2 月 9 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1.基準価額が前営業日比 5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額（円） （2018年2月9日）	前営業日比（円） （2018年2月8日比）	変動率
ＵＳテクノロジー･イノベーターズ･ファンド	17,241	-959	-5.27%

2.基準価額の変動要因等について

米国株式市場は2月8日、大幅に下落しました。株価下落の背景には、イギリスの中央銀行の総裁による早期利上げ発言などを受けて欧州で金利が上昇したこと、米国の堅調な新規失業保険申請件数の結果からFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース加速懸念が再燃し米国の金利も再び上昇したことなどがあります。

セクター別では、直近まで大きく上昇してきたテクノロジーセクターや、金融セクターが下げを先導し、テクノロジーセクターの中ではテクノロジー・ハードウエアー・機器、半導体・半導体製造装置などの株価が特に大きく下落しました。

また為替市場では、世界的な株式市場の下落とリスク・オフ（リスク回避）の動きを受けて、円が米ドルに対して上昇しました。

これらのことが、上記ファンドの基準価額下落の主な要因となりました。

3.今後の見通し

ここ数日、米国株式市場の下落をきっかけに、世界の株式市場に株を売る動きが波及しています。米国長期金利の上昇に加え、インフレ率の高まりに対する懸念、および昨年から市場のボラティリティ（価格変動性）が低水準で推移していたことなどが、背景とみています。また、先進国の株式市場は昨年来の株価上昇により、全体的なバリュエーション（株価評価）が高まっていたことから売りが波及しやすい環境になっていたとも思われます。テクノロジー関連銘柄は、昨年上昇幅が大きかったこともあり特に売りの対象となったことから、概ね全面安となっています。

ただし、良好な企業業績と世界経済の回復というファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）には、大きな変化は見られません。最近四半期決算を発表したアップル、アルファベット、アマゾン・ドット・コムなどテクノロジー大手は、いずれも売上高が過去最高を更新し、引き続き成長力の高さを示しました。加えて、世界経済は引き続き緩やかな成長を続けており、先進国の金利やインフレ率の水準は依然として低い状況にあります。また先日法案が可決された米国の税制改革は、米国の経済成長と企業収益にとって大きな追い風になる見込みです。

短期的には、株式市場はボラティリティの高まりと投資家の短期的な投資行動に左右される局面が続くことが予想されますが、現時点では企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）に大きな変化はありません。またテクノロジー分野のイノベーションによる変化は急速なスピードで進んでおり、中長期的にはこれらの恩恵を受ける革新的なテクノロジー企業の魅力にも変化はありません。

一時的に市場が大きく調整するような局面では、質の高いテクノロジー企業を魅力的なバリュエーションで買える好機になるとみて、引き続き市場環境を注視しながら冷静な投資判断を行う方針です。

以上

SMAM

受益者様用資料

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。